



中国・新型コロナウイルス 感染症拡大の経済的影響

新型コロナウイルスは、春節休暇の移動で蔓延、二〇二〇年のSARSとは桁違いの広がりを見た。生産活動の停止は中国の景気失速や世界のサプライチェーンに影響している。

経済指標からその深刻度を読み、対応を考える。

インバウンド観光客でにぎわう京都の食品市場「錦市場」も閑散としている。新型コロナウイルスは、まず世界の運輸業・観光業に大きな打撃を与えた(アフロ)

大和総研主席研究員
齋藤尚登

さいとう なおと 山証券経済研究所を経て、一九九八年大和総研入社。二〇〇三〜一〇年北京駐在。二五年より主席研究員・経済調査部担当部長。担当は中国マクロ経済と株式市場制度。財務省財務総合政策研究所中国研究会委員・金融庁中国金融研究会委員。

中国国家衛生健康委員会によると、二〇二〇年三月一日時点で、中国国内の新型コロナウイルス肺炎(COVID-19)の感染者は累計八万八六〇人(既に治癒し退院した六万七七四九人を含む)、うち死亡者は同三二一三人となった。二〇一〇三年に流行した重症急性呼吸器症候群(SARS)の中国国内感染者数が累計五三二六人、死亡者は三四八人だったことからすると、今回の新型コロナウイルスの蔓延ぶりはまさに桁違いである。省レベルの行政区でSARSの

感染者数が一〇〇人以上だったのは北京市(二五二一人)、広東省(一一五一人)など六地域にとどまったが、今回は二五地域を数える。三月一日時点で累計の新型コロナウイルス感染者数は湖北省が全体の八割以上を占めるものの、広東省、河南省、浙江省、湖南省でも一〇〇〇人を超えた。感染エリアが広範囲にわたるため、ヒトとの接触を回避する厳格な感染拡大防止策もほぼ中国全土で実施されているなど、経済に与える影響も大きくなっている。

春節休暇の移動で広がった感染

中国は新型コロナウイルス肺炎の初期段階の封じ込めに失敗した。感染源とされる湖北省武漢市で新型コロナウイルスの発生が確認されたのは一九年二月八日であったが、国家衛生健康委員会がそれを把握したのは二月末、感染源とされる市場の封鎖は二〇年一月二日であった。武漢市は旧正月の連休が始まる前日の一月二三日に空港や駅を閉鎖し、公共交通機関の運行を停止するなどの強硬な措置をとった（後に同様の措置を湖北省全域に拡大）。とはいえ、「春運」と呼ばれる特別輸送体制（鉄道、航空の増便）はほぼ二週間前の一月一〇日から始まっており、感染者は全国各地、そして世界に拡散してしまった。

その後、中国政府は一月二四日より全国民を対象に国内団体旅行を禁止し、二七日より海外の団体旅行や、航空券とホテルをセットにしたバック商品の販売を禁止した。さらに新型コロナウイルスの感染拡大を食い止めるため、マスクの着用や手洗い・うがいの励行のほか、ヒトとの接触が厳格に制限され、①感染の疑いのある人々、濃厚接触者に対する専用ホテルなどでの集中隔離・管理の徹底、②学校などの一斉休校、③マンションや社区（都市の末端の行政区画）、

デパート、オフィスなどの出入りの厳格な管理（体温測定、身分証明書や携帯電話情報の登録。オフィスでは出社人数の制限も）、④地下鉄の出入口など至るところでの体温測定、⑤生活必需品などの買い物回数・人数の制限、⑥多くのレストランの休業、営業している場合でも利用者の間隔を空けるなどの利用制限、⑦映画館など娯楽施設の閉鎖、などの措置が実施されている。このため、観光（ホテル）、娯楽（軒並み閉鎖）、外食、一部小売（特に自動車など裁量的な消費）、交通は壊滅的な影響を受けることとなった。

新型コロナウイルスの感染拡大抑制の悪影響は消費にとどまらない。中国政府は感染拡大防止を目的に、一月二四日に始めた旧正月の連休の最終日を一月三〇日から二月二日に延長したが、ほとんどの地方政府は生活必需品や新型コロナウイルス蔓延防止のための財・サービスを提供する企業を例外として、二月九日（湖北省は三月一〇日）までの休業を要請した。さらに、旧正月で帰省した故郷から勤務地への移動によって新型コロナウイルスが拡大することを避けるため、中国政府は農民工（農村からの出稼ぎ労働者）などに対して段階的な離郷を求めたものの、多くの都市では外地から戻った人々に対して、一四日間の経過観察（出社停止）を求めるとともに、操業の正常化に遅れが出た。国有大企業はともかく、

中小企業の操業再開は三月二日時点でも四五％程度にとどまっているという（中国工業・情報化部）。鉱工業生産や固定資産投資、貿易への悪影響も大きいということだ。

中国通関統計によると、二〇二〇年一～二月の輸出（米ドル建て、以下同じ）は前年同期比一七・二％減（以下、変化率は前年同月比、前年同期比、前年比）に落ち込み、輸入は四・〇％減、貿易収支は七一億ドルの赤字となった。

さらに、中国国家統計局によると、二〇年一～二月の主要経済統計は軒並み二桁のマイナスとなった。鉱工業生産は一三・五％減、小売売上は二〇・五％減、固定資産投資は二四・五％減であった。いずれもかつて経験したことのない落ち込みである。

二〇二〇年一～三月の景気は失速へ

その一方で、新型コロナウイルスに向けた光明が見えているのも事実である。感染源の湖北省を除く全国の新規感染者数の推移を見ると、二月三日の八八八人をピークに大きく減少し、三月八日以降はゼロとなる日も出てきている。湖北省以外では感染拡大防止が奏功し、順次経済活動が正常化していくことになる。湖北省についても三月一日以降、新規感染者数は一桁にとどまるなど激減している。

しかし、新型コロナウイルスは中国一国の問題にとどまらないところが事態を深刻化させている。感染拡大抑制の主戦場は中国以外に移り、欧州主要国などでも生活必需品以外の店舗の休業、ヒトの移動制限といった措置が講じられている。三月以降は世界的な需要減少が必至の状況であり、「世界の工場」と称される中国経済への悪影響も大きくなると懸念される。

さらに、中国の失業率が大きく上昇していることも気がかりだ。中国政府は企業に対してさまざまな費用・税を減免し、賃下げをしても解雇を回避するよう要請していたが、二〇二〇年二月末の全国都市失業率は六・二％と、一九年末の五・二％から上昇した。中国国内で新型コロナウイルスの終息宣言が出されても、消費の戻りが鈍くなる可能性がある。

大和総研では、二〇年一～三月の実質GDP成長率を三・八％程度、四～六月以降は新型コロナウイルスの終息にともない六・〇％前後の成長が可能と見ていたが、状況の厳しさを見誤っていたと言わざるを得ない。一～三月は▲七・〇％程度に落ち込むだろう。四～六月については、新型コロナウイルス拡大に伴う世界需要の減退や、雇用の悪化による消費の戻りの鈍さが懸念され、マイナス幅は大きく縮小してもプラス成長への浮上は難しいだろう。中国経済の本格回復には、世

界的な感染拡大の抑制、そして景気テコ入れ策の発動が鍵を握る。

中国政府が直面する難題

新型コロナウイルスの終息の次に重要なのは、景気急減速への手当てである。売上の激減に直面した企業（特に中小企業）では、従業員の解雇や企業倒産の急増が想定され、それを少しでも軽減するために財政・金融政策が強化されよう。既に、中国政府は企業年金・失業・傷病保険の企業負担の減免などを発表し、各地方政府は金融機関に対して、金利の減免、返済期間の猶予、貸出の増加などを要請している。

中国人民銀行は二月二〇日にLPR（ローン・プライム・レート）一年物金利を〇・二%ポイント引き下げて四・〇五%に、五年物金利を〇・〇五%ポイント引き下げ四・七五%とした。銀行貸出金利の参照金利である一年物LPRの引き下げは二〇一九年一月二〇日以来で、昨年来では四回目の引き下げ（引き下げ幅は合計で〇・二六%ポイント）となる。住宅ローン金利の参照レートである五年物LPRの引き下げは一九年一月以来二回目（引き下げ幅は合計で〇・二%ポイント）となった。

より重要なのは、モノやカネの流通が滞ることによって経営難

に直面する企業などに運転資金などを供給することである。金融機関の貸出余力を増やすために、三月一六日には預金準備率の引き下げも実施された。

中国政府にとって、景気が急速に悪化する中での物価上昇（スタグフレーション）への懸念も頭の痛い問題である。一九年三月の全人代では年間の消費者物価上昇率抑制目標を三・〇%以下としたが、二〇年一月の消費者物価上昇率は五・四%と、昨年二月の四・五%から一段と上昇が加速し、二月も五・二%と高い伸び率が続いた。二月は食品価格が二・九%上昇し、物価全体を四・五%ポイント押し上げた。当面の消費者物価上昇率については、旧正月要因は剥落する一方で、新型コロナウイルスの蔓延抑制のための物流の停滞などによって、明確には下がらない可能性がある。物価上昇は実質購買力を毀損し、特に食品価格の上昇はエンゲル係数の高い低所得者層を直撃する。これが続けば、習近平政権への不満が高まる可能性があり、物価動向には注視が必要であろう。

中長期的に懸念される金融リスクの増大

新型コロナウイルスの一日でも早い終息を願うばかりであるが、その後過度な景気テコ入れ策が実施されるリスクには注意

したい。二〇二〇年は二〇一〇年比でGDPを実質で二倍にする公約の最終年であり、その達成には五・六%の実質成長が必要とされる。その実現を優先するあまりに、さらなる債務急増をとまぬ政策が実施される場合は、金融リスクを一段と増大させるものとして警戒する必要がある。

既述したように、新型肺炎蔓延にともなう危機対応として、銀行には金利の減免、返済期間の猶予、低利での貸出増加などが求められ、業績悪化や不良債権の増大が懸念される。問題はこれが地方政府の政策として打ち出されていることであり、銀行が地方財政の肩代わりを余儀なくされる懸念がある。さらに、新型肺炎終息後に投資効率の低いインフラ投資が大幅に増加するなどすれば、将来的に不良債権化リスクが増大する可能性が高い。

インフラ投資については、原資のひとつとなる地方政府特別債券のネットの発行額は大幅に増やされる見通しである。一九年は前年予算比八〇〇〇億元増の二・一五兆元が計画され、同年九月末までにすべて発行されたが、二〇年は三・五兆元前後に増額されるとの予想がある。

足元で各地方政府が相次いで大規模な公共投資計画を発表していることも気がかりであるが、これは実施の可能性

のあるプロジェクト一覧のようなもので、通常はここから精査が行われる。その一方で、国務院が既に発表し、後は本格実施を待つのみの方針がある。日本ではさほど注目されなかったが、一九年一月下旬に発表された「社会領域の公共サービスの不足の補強、弱点克服、質的向上の推進を強化し、強大な国内市場の形成を促進する方法」がそれである。これは国家発展改革委員会、中央宣伝部、教育部、工業・情報化部など、合計一八の部署が合同で発表したもので、二二年までを対象に、義務教育のバランスのとれた発展、貧困地区の県レベル医療衛生サービスの向上、母子健康サービスの強化など二七項目が重点に掲げられている。その中身は、県レベルでの学校建設や医療施設の建設、母子のための施設建設など、いわゆる「ハコモノ」の建設加速を地方政府が主導して行うものとなっている。地方政府の資金不足から政策は本格的に実施されていなかったが、新型肺炎終息後の景気対策として、この政策が党・中央政府の肝いりで強力に推進される可能性がある。

ただし、公共サービスの「ハコモノ」は収益性を期待しにくい。収益性が低下しているインフラ投資をさらに加速させることは、かねて指摘される過剰債務問題の一段の深刻化を招き、中長期的には中国経済にさらなる影を落とす

可能性が高い。今後の動向に注意が必要であろう。

日本経済・企業への影響

今回の新型コロナウイルスの蔓延による中国経済の急減速は、日本経済にどのような影響を与えるのだろうか。神田慶司・山口茜「改訂：新型コロナウイルス拡大による日本経済への影響度試算」(大和総研レポート、二〇二〇年三月六日)によれば、日本経済への悪影響は、①中国の需要減少による日本からの輸出への下押し、②中国からの訪日観光客の減少によるインバウンド消費などの減少などが主な経路であり、日本国内での新型コロナウイルス拡大を受けた国内イベント・旅行・外出・外食の自粛などの影響を踏まえると、二〇年一―三月の日本の実質GDP成長率は、二四半期連続のマイナス成長となる可能性が高いという。

さらに気がかりなのは、サプライチェーンの寸断といった供給制約による悪影響である。湖北省以外では今後比較的短期間のうちに生産活動が正常化すると期待される一方で、感染源の湖北省では正常化にはもう少し時間がかかりそうである。湖北省の五大産業は、自動車製造業、食品加工業、化学工業原料・化学製品製造業、非金属鉱物製品業、コンピュータ・通信・その他電子設備製造業であるが、筆

頭は何といつても自動車製造業である。湖北省の自動車産業は、毛沢東時代の一九六九年に東風汽車の前身である中国第二汽車製造工場が十堰市に設立されたのを嚆矢とする。二〇一九年の湖北省の自動車生産台数は二二四万台と、広東省、吉林省、上海市に次いで第四位の地位を占めた。外資の完成車メーカーではホンダ、日産、米GM、仏ルノー、PSAなどが拠点を設け、部品メーカーも数多く集積している。休業期間の長期化によりサプライチェーンは寸断され、部品の供給が滞ったことを理由に、韓国の現代自動車や起亜自動車、さらには日産が自国での一部工場の生産停止を余儀なくされた。

日本企業は、生産拠点の一国への過度な集中リスクに鑑み、かねてCHINA+1を推進してきたが、今後は生産拠点のさらなる分散、あるいは日本回帰の動きを強める可能性がある。折しも、米中摩擦の深刻化・長期化により、中国でモノを作って米国に輸出する企業にとって、中国で製造する優位性は大きく低下し、ASEANなどの生産能力を拡張したり、新規で進出する企業が増えつつあった。こうした動きは日本企業に限定されない。今回の新型コロナウイルス蔓延の悪影響は、SARSのような一過性のものではとどまらない可能性があるということだ。●